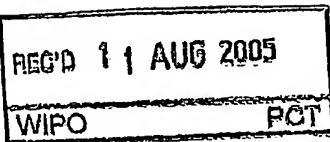


# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）



(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
[PCT 36 条及び PCT 規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 AKK-0066-PCT	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/005839	国際出願日 (日.月.年) 30.04.2004	優先日 (日.月.年) 09.07.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> B41C1/18, B41C1/05		
出願人 (氏名又は名称) 旭化成ケミカルズ株式会社		

1. この報告書は、PCT 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条 (PCT 36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 6 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a.  附属書類は全部で                    ページである。

指定されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b.  電子媒体は全部で                    ページである。  
(電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータベースを含む。 (実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第 I 欄 国際予備審査報告の基礎  
 第 II 欄 優先権  
 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成  
 第 IV 欄 発明の単一性の欠如  
 第 V 欄 PCT 35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第 VI 欄 ある種の引用文献  
 第 VII 欄 国際出願の不備  
 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 11.11.2004	国際予備審査報告を作成した日 25.07.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 國田 正久 電話番号 03-3581-1101 内線 3261 2 P 9111

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。  
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
 PCT規則12.4にいう国際公開  
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第\_\_\_\_\_ページ、出願時に提出されたもの  
第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第\_\_\_\_\_ページ\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第\_\_\_\_\_項、出願時に提出されたもの  
第\_\_\_\_\_項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第\_\_\_\_\_項\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第\_\_\_\_\_ページ/図、出願時に提出されたもの  
第\_\_\_\_\_ページ/図\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの  
第\_\_\_\_\_ページ/図\*、\_\_\_\_\_付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  指定により、下記の書類が削除された。

明細書 第\_\_\_\_\_ページ  
 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項  
 図面 第\_\_\_\_\_ページ/図  
 配列表（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_  
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

4.  この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第\_\_\_\_\_ページ  
 請求の範囲 第\_\_\_\_\_項  
 図面 第\_\_\_\_\_ページ/図  
 配列表（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_  
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

PRINTED  
BY  
THE  
BEST  
AVAILABLE  
COPY

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-26	有
	請求の範囲		無
進歩性 (I S)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-26	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1-26	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1：JP 2002-79645 A (旭化成株式会社) 2002.03.19

文献2：JP 60-21214 A (レオン自動機株式会社) 1985.02.02

文献3：JP 2001-179928 A (旭化成株式会社) 2001.07.03

文献4：JP 54-121805 A (大日本印刷株式会社) 1979.09.21

請求の範囲1, 4-5, 7, 9, 12, 14及び15

請求の範囲1, 4-5, 7, 9, 12, 14及び15に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び2より進歩性を有しない。

文献1と文献2に記載の発明は、いずれも円筒体へ液体を塗布する技術を示した点で互いに密接に関連した技術分野に属するものであるので、文献1記載の液状感光性樹脂を供給する塗布工程に代えて、文献2に記載された、ワークの上方に液状樹脂を供給し、供給された液状樹脂を、ワークの外周面に樹脂受けプレートの先端刃先で所定の塗布厚みに成型する工程を採用することは当業者にとって容易に為し得ることである。

ここで、液状樹脂を、樹脂受けプレートに供給するか、ワークに直接供給するかは、当業者が適宜選択し得る事項と認められ、しかも単にそれが相違することによって作用効果に格別の差異が生じるとも認められないから、樹脂受けプレート上に液状樹脂を供給することは当業者にとって単なる設計変更にすぎないものである。

また、文献1の段落【0027】には、露光工程の紫外線は、波長域200~400nmであることが記載されており、該紫外線の強度及び液状感光性樹脂の粘度は、当業者が適宜選択し得る事項である。

## 第VI欄 ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2003-241397 A 「P X」	27.08.2003	22.02.2002	

## 2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)

BEST AVAILABLE COPY

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2. 欄の続き

請求の範囲 2-3

請求の範囲 2-3 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び 2 より進歩性を有しない。

文献 2 の第 2 頁左下欄第 1-6 行～同右下欄第 1-4 行には、樹脂受けプレートが樹脂流動防止堰を有すること、及び、硬化した樹脂層の表面を整形することが記載されており、樹脂流動防止堰を単にワークの軸心方向に移動可能とすることに格別の技術的意義は認められない。

請求の範囲 6

請求の範囲 6 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び 2 より進歩性を有しない。

文献 2 の第 3 頁左上欄第 6 ～ 10 行には、樹脂受けプレートの先端刃先とワークの外周面との隙間を徐々に広げながら前記ワークの外周面に所望厚みの液状樹脂を塗布することが記載されている。

請求の範囲 8, 10, 11

請求の範囲 8, 10, 11 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び 2 より進歩性を有しない。

印刷版として不要な領域の樹脂を除去することは、当業者であれば適宜為し得ることにすぎない。

請求の範囲 13

請求の範囲 13 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1, 2 及び 3 より進歩性を有しない。

文献 3 の段落【0033】には、清浄工程の後に、ワークを回転させながら当該ワークの外周面のレリーフ画像層に紫外線を照射する後露光工程が記載されている。

BEST AVAILABLE COPY

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 16—17、19—26

請求の範囲 16—17、19—26 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 及び 2 より進歩性を有しない。

文献 1 記載の感光性樹脂液供給機構に代えて、文献 2 に記載された、樹脂供給ノズルを備えた樹脂供給機構と、ワークと対向した位置に、先端がドクターブレード形状の樹脂受けプレートを有した樹脂塗布平滑化機構とを採用することは当業者にとって容易に為し得ることである。

請求の範囲 18

請求の範囲 18 に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1、2 及び 4 より進歩性を有しない。

文献 4 の第 4 頁右下欄第 15—18 行には、加工用工具の保持台をワークの軸心方向へ線形移動可能にすることが記載されている。

BEST AVAILABLE COPY